

第 1 回
市民まちづくり活動促進テーブル計画部会

会 議 録

平成 20 年 7 月 22 日 (火)
エルプラザ 2F 第3・4研修室

報 告

事務局（大瀬係長） それでは、お時間になりましたので、まず報告事項から先にさせていただきます。

事務局（秋川課長） 秋川です。よろしくお願いします。

私の方から、4月から始まっています市民が市民を支える制度ということで、さぼーとほっと基金が始まっているのですけれども、その状況についてご説明させていただきたいと思います。

4月から運用を開始いたしまして、寄附は現在までに107件、金額にいたしまして2,863万円をちょうどいたしている状況でございます。

寄附先別に見てみますと、団体指定が101件で2,633万円、分野別が5件で180万円、指定なしが1件で50万円という状況でございます。

寄附していただいた方の内訳で見ますと、個人からいただいた寄附が9件で205万円、企業、団体からいただいた寄附が98件で2,658万円ということで、金額的にも企業、団体が圧倒的に多い状況となっております。

それから、大口でいただいた寄附もございまして、100万円以上の寄附をいただいた企業、団体は全体で11件ございます。この方たちに対しましては、市長の方から、直接、感謝状をお渡しする贈呈式を行っております。これは、3回行っているところでございまして、新聞等でも報道されているところでございます。

こちらは計画部会ですけれども、もう一方の審査部会については5月、6月と既に2回開催しておりまして、クリーン薄野推進協議会、厚別南まちづくり会議、北海道市民環境ネットワークの3団体に対しまして既に助成の決定がなされました。それから、この基金から助成を受けるには団体登録をしなければいけないのですけれども、その団体登録されている団体は現在70ほどございまして、三、四カ月という中ではかなり多くの団体が興味を持っていただいているということになっております。

今後の予定でございますけれども、分野別、テーマ別の助成については秋に行いたいと考えております。今のところ、総額約180万円の原資を持ちまして事業の募集を始めたいと考えておりまして、8月から事業募集を開始したいと考えております。

スケジュールとしましては、9月下旬に第1次の書類審査し、10月下旬に公開プレゼンテーションによる第2次審査を経まして、助成を決定したいというふうに考えております。

以上が基金の状況と今後のスケジュールでございます。

また、基金とは直接関係はございませんけれども、市民活動団体が自分たちの活動の状況を発表できる場と、市民の方たちが市民活動に触れることができる場として、フェスティバルを考えておりまして、まちづくりフェスタをJCと共催して10月5日に開催する予定で考えております。

この会場については、ファクトリーということで、今、打ち合わせを進めている状況で

ございます。内容についてはこれから詰めていくということで、詳しくは今の段階でお知らせできませんけれども、ご報告させていただきました。

以上で、簡単にご報告させていただきました。

よろしく願いいたします。

事務局（大瀬係長） ちなみに、お手元には条例のパンフレットと基金のパンフレットが両方あるかと存じます。緑色の方は、4月から施行された市民まちづくり活動促進条例に関して、市民向けにわかりやすくしたためのパンフレットになっております。これに関しては、市内の区役所、区民センターなどにも置いております。

また、ピンク色のさぼーとほっと基金のリーフレットにつきましては、何種類かある中で、これは寄附の申出書がくっついたリーフレットとなっております。これをお読みいただくと、基金のあらましがわかりますし、同時に寄附の申し出もこれでできるものです。今後、これを活用しながら基金のPRをしていきたいと考えているところでございます。

事務局（長谷部室長） ちなみに、ピンク色の方は、うちの職員の手づくりでございます。

河野座長 キャラクターがかわいいですね。

事務局（長谷部室長） 最近、ゆるキャラというものがはやっているようです。

事務局（秋川課長） できるだけ多くの方に見ていただきたいということで、金融機関の待合場に置いていただく予定ですし、市長が出席されますタウントークでも市民の方に配布する予定です。

事務局（長谷部室長） 先ほど紹介にあったとおり、企業の寄附がほとんどで、近く、地域の町内会等にも回覧していただくようなチラシも別途作成してお願いする予定です。

ことはサミットで、企業の皆さんには相当ご無理を言ってきたということと、私どもも、またすぐにこれをとらなかな言いがたい状況で、前半はかなり好調でしたけれども、後半はまたいろいろなPRを考えたいと思っております。

岩見委員 先ほど団体登録とおっしゃっていましたがけれども、どういう団体ですか。NPO的なものが多いのか、町内会的なものが多いのか、そこら辺はどうですか。

事務局（長谷部室長） 今は、ほとんどがNPOです。法人格を持っていない方もいらっしゃいますけれども、地域の団体は10件もないですね。今は、全部で70件ぐらいまでいっています。

事務局（加納課長） 7割はNPO法人格を持っています。残りは任意団体で、地域の団体は本当に三、四団体という感じです。

事務局（長谷部室長） 近く、分野別とテーマ別の事業募集をします。そうすると、今回、テーマとして決めたのは地域の絆やつながりを重視した取り組みということで、割と応募しやすいテーマを設定しております。町内会の皆さんも、NPOの皆さんも、いずれもいろいろな形で応募できるようなテーマと思っております。

これを機会にいろいろな団体にも注目していただいて、登録していただきたいと思って

おります。

1. 開 会

事務局（大瀬係長） それでは、これから第1回市民まちづくり活動促進テーブル計画部会を始めたいと思います。

2. あいさつ

事務局（大瀬係長） 最初に、市民自治推進室長の長谷部より、一言ごあいさつを申し上げます。

事務局（長谷部室長） 本日は、ご多忙中のところ、市民まちづくり活動促進テーブル計画部会にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

冒頭に、4月に促進テーブルが発足して、6月ぐらいという予定をご説明いたしましたけれども、私どもの準備が行き届かずに開催がおくれましたことをこの場をおかりしておわび申し上げます。

先ほどご説明しましたとおり、さぼーとほっと基金につきましては、4月からスタートして、今のところ順調に基金も集まりまして、近く、分野別、テーマ別も募集を開始するという状況になってございます。

お手元に条例のパンフレットがございますけれども、12ページに市民まちづくり活動促進基本計画の規定がございます。

さらに条例では、その下以降に市の支援体制や情報の支援、あるいは人材の育成、場の支援とあります。財政的支援については、基金がスタートしていますけれども、まだまだ市の支援体制をどうするか、情報の支援をどうするか、あるいは、人材の育成をどうするかなど、市として今後の方向性をしっかり定めて、条例の目的である市民まちづくり活動を促進するという成果を上げていく必要がございます。

今回、基本計画のあり方をご審議いただいて、答申をいただくものでございます。

後ほどご説明しますけれども、来年以降5年間の札幌市としての取り組みの方向性を定めるものですので、私どもとしては重要な計画と認識しているところでございます。

本当に短い期間、そして、タイトなスケジュールでご議論いただくわけですが、私どもとして委員の皆様が必要な情報等につきましては、速やかにそろえて提供していきたいと考えておりますので、今後も、何かございましたら事務局にお申しつけいただければと思います。

きょうは、2人の委員が本当にやむを得ない事情で欠席ということになりましたけれども、きょうは、現状と課題のテーマについていろいろ自由にご議論いただく予定になっております。

私ども役所の人間ではなかなか気づかない点多々あると思いますので、さまざまなご意見をちょうだいしたいと考えております。よろしく願いいたします。

事務局（大瀬係長） ありがとうございます。

それでは、司会は、河野部会長、よろしくお願いいたします。

3. 協 議

河野部会長 それでは、促進テーブルの本会議が前回ありまして、その席で推薦をいただきまして、部会長になりました河野でございます。どうぞよろしくお願いいたしますと思います。

この席では、副部会長の選任が必要ということですので、その議題に移りたいと思います。

どなたか立候補はございませんでしょうか。

もしなければ、事務局からご推薦いただきたいと思います。

事務局（大瀬係長） 僭越ながら、事務局案としては岩見委員に副部会長をお願いできればと思います。

いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

河野部会長 よろしくよろしくお願いいたします。

それでは、岩見委員に副部会長ということでいろいろお世話になりたいと思います。よろしくよろしくお願いいたします。

それでは、事務局からご報告をお願いしたいと思います。

事務局（大瀬係長） それでは、事務局からきょうの議題についてご説明したいと思います。

本日の議題は、まちづくり活動を取り巻く課題の整理とその解決方策についてということでございます。

まず、資料の確認をしたいと思います。

資料は1から4までございます。

資料1は、私ども札幌市としての基本計画の考え方を整理させていただいたものです。裏面にそのスケジュールが載っております。資料2は、これまでのアンケート調査やヒアリング調査の結果をまとめたものでございまして、きょうの議論の中心になる資料でございます。そのバックデータとして資料3をつけてございます。最後に、資料4として、各自治体の基本計画の比較という構成になっております。

お手元にすべておそろいでしょうか。

最初に、資料1から順番にご説明いたします。

資料1は基本計画の考え方です。

まず、基本計画の目的でございますけれども、市民まちづくり活動の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、市民まちづくり活動の基本計画を策定するものであります。

これは、先ほどの緑色の条例のパンフレットの12ページで、先ほど、長谷部からもご説明がありましたように、第7条を抜粋した内容でございます。

この目的に基づきまして、基本計画の内容として、まちづくり活動の促進に関する目標、促進のための施策に関する事項、そのほか、促進に関する重要事項ということでございます。

三つ目の項目です。

この基本計画の特徴として、私どもとして盛り込みたい事項でございます。

一つ目は、このまちづくり促進条例の特徴にもなっておりますけれども、町内会を初め、ボランティア団体、NPOなど、さまざまな主体による幅広い活動を促進すると。これは、まさに条例の主眼となっている部分でございますので、基本計画でもそういう幅広い活動を支援するというものを盛り込みたいと考えております。

また、そういう活動を支援するに当たって、87カ所ございますまちづくりセンターなどの施設を活用した地域支援です。これも条例の条文でも、パンフレットの12ページでいきますと、第8条の市の支援体制の第3項にまちづくりセンターを拠点という条文もあるところでございます。

また、三つ目の項目でございますけれども、連携でございます。

市民まちづくり活動団体間の連携、とりわけ、その中でも町内会とNPO、あるいは企業とNPOといった全く異なる主体間の連携も今後は促進していきたいということを盛り込んでいきたいと考えております。

以上を踏まえまして、基本計画の構成例ということで、あくまでも現段階での考え方でございます。

一つ目が市民まちづくり活動の現状と課題ということが計画の一番最初に出てくるだろうと思います。ちょうど、今日ご議論いただく議題でございます。二つ目には、現状と課題を解決するために、促進のための目標、こういった目標に向かって推進していくというところでございます。

具体的なところでいきますと、基本施策ということで、情報、人材の育成、活動の場、財政といった四つの支援策です。あとは、各団体間のネットワークの促進、企業の社会貢献活動の促進といった基本施策を盛り込んでいきたいと考えております。

また、こういった計画の推進に当たっては、庁内の推進体制が必要です。この中には、職員の意識醸成を含めまして、全庁的な体制をつくっていきたいと考えております。

あわせて、市民参加の促進ということで、幅広い市民の方にまちづくりに参加いただくためのいろいろな方策等について計画の中に盛り込みたいと考えております。

そのほかにも、市民まちづくり活動を支える総合的な環境づくりということで、そういったものも幾つか盛り込んでいきたいと考えております。

最後には、すべてを総括して、市民まちづくり活動に期待することということで計画が結ばれるというのが全体的な構成でございます。もちろん、これを一応のたたき台にしま

して、今後、いろいろなご意見をいただきながら充実させていきたいと考えております。

また、基本計画の計画年度につきましては、来年度21年度からおおむね5年間程度を想定しております。

以上が、札幌市が考える基本計画の考え方でございます。

次に、裏面に参りますと、タイムスケジュールがでございます。

基本計画自体は今年度中に策定を目指しておりますので、それを念頭に置くと、相当タイトなスケジュールになります。

計画部会につきましては、ほぼ毎月開催するようなイメージになりまして、本日は活動を取り巻く課題と方策ということで、基本計画の土台となるような、もととなるようなご議論をいただくことになろうかと思っております。

また、1カ月後の8月には、既に本題に入るといいますか、促進のための目標や基本施策、推進体制というふうに基本計画の中身に踏み込んだ議論をしていただこうと考えております。

それに当たっては、きょうご意見としていただいたものをまとめた上で資料としてご提示したいと思っております。また、現在、市役所の中の各部局に対して市民活動の関連施策の調査をやっております。それぞれの部局でどういう施策を行っているのかということを取りまとめまして、来月にはお示しできるかと考えております。

また、今後、市民活動の促進調整委員会ということで、市民活動関係の議論をする庁内の局部課長レベルの会議でございます。そこでこういうことをやっているという報告をした上で、今後、全庁的な協力ももらおうかと考えております。

3回目の計画部会につきましては、9月中に開催しまして、これは第2回の計画部会の議論の続きを考えております。このときまでに章立てや全体骨格をある程度固めていきたいと考えております。

また、9月27日に市民参加のワークショップを考えております。日にちは9月27日で確定しております。このときに、基本計画の概要を素材にしながら、いろいろな市民の方に参加いただきながら議論をして、いただいた意見を計画の中にも反映していきたいと考えております。

そうした上で、第4回目の計画部会ということで、基本計画の内容全体について、ここで、もう一回、ご議論をいただきたいと考えております。

そして、素案ができるところまでこぎつけたいと考えております。

促進テーブルの本部委員会を11月に開きまして、答申案についてご協議いただいて、最終案を作成いたします。それに基づきまして基本計画の素案を11月下旬から12月初旬にかけて作成しまして、議会の財政市民委員会へ報告し、庁内の企画調整会議で全庁的なオーソライズをとった上で、来年1月から2月までの間にパブリックコメントを行うということで、2月の中ごろまでには基本計画案を作成いたしまして、最終的な確認ということで促進テーブルの本部委員会を2月下旬に開き、ご意見をいただいて、3月の初めに

完成し、翌月4月には公表という流れを今のところは考えているところでございます。

9月から10月にかけては相当込み入った議論もすることになると思いますので、よろしくお願ひしたいというふうに考えております。

一たん、ここで区切りまして、今のところでご質問などがございましたらいただきたいと思ひます。

横江委員 市民参加のワークショップの実施は9月27日で決まっているということでしたけれども、場所とか時間も全部決まっているのですか。

事務局(大瀬係長) 場所はエルプラザの研修室、時間は午後を考えております。1時から4時までの3時間程度を考えております。中身に関しては、今、内部でもんでいるところでございますので、決まり次第、ご報告したいと思ひます。

この時点では基本計画の概要がもうでき上がっているという前提で、基本計画に関してご説明した上で、各グループに分かれていただいて、定員は20名ぐらいを考えていますが、四、五人のグループに分かれて議論をいただくことを考えております。

河野部会長 今ご報告をいただきましたが、結構過密なスケジュールだと思ひながら聞いておりましたが、ほかの委員からは何かご質問などはございますか。

横江委員 日程の確認でもう1点です。

JCとの10月5日というのは、日程は確定ですか。

事務局(大瀬係長) はい。

横江委員 内容についてはこれからですか。

事務局(大瀬係長) 大分固まっているのですけれども、メインゲストを呼んで、市長とトークセッションをやりたいと考えております。あとは、各ブースを設けて、そこでいろいろな団体の活動の報告をしていただいて、また、企業でブースを設けていただくことも考えております。

事務局(加納課長) フェスティバル自体は朝10時から夜6時ぐらいまで、1日、ファクトリーのアトリウムを借り切ってやろうと思っております。

JCとの共催という形で実行委員会がありまして、その実行委員会に付随する形で、JCの中に青少年委員会とか、環境委員会とか、国際委員会とか、芸術委員会とか、いろいろと委員会があつて、その中でそれぞれ1時間なら1時間の持ち時間が決められていて、何をやるかということを検討されていまして、先ほど言ったように朝から夜まで通してありますから、そこにはめ込んでいく形です。

メインとしては、午後2時から4時に上田市長に来ていただいて、ゲストスピーカーと一緒に対談したり、市民活動団体が発表する場の時間をつくろうと考えております。その2時間は札幌市が企画立案する枠というイメージで、残りはJCの各委員会で一生懸命企画されております。

最大のテーマは、市民活動を気軽なものというか、関心を持っていただくということですね。ですから、箱物の中で動員をかけたような形で人を集めるのではなくて、ファクト

リーに普通にお買い物に来られる方々が、別にまちづくりフェスタがあるとわかってそこに行くわけではない、来たような方々でもまちづくりフェスタを見ていて、そうか、こんなものがあるのだ、こういうものはちょっとおもしろそうだという動機づけに少しでもなればということです。それが、全体を通しての最大のテーマです。

横江委員 私たち委員がかかわるところはあるのでしょうか。

事務局(加納課長) 具体的に委員に何かをお願いするということはありません。ぜひ、一人の参加者として時間があいたときに様子を見ていただいて、後ほどご意見を聞かせていただければと思います。

河野部会長 どうでしょうか。

岩見副部会長 結構ハードですね。8月、9月でやらなければならないのですからね。

河野部会長 本部委員会も後半には2回あります。ですから、11月ぐらいまでには大体見えてこなればいけないのですね。

岩見副部会長 ということは、きょう、課題をきちんと出さないと次の展開になっていかないということです。

河野部会長 それでは、次に進んでいただきたいと思います。

よろしく願いいたします。

事務局(大瀬係長) 資料は、順番を入れかえまして、資料4からごらんいただきたいと思います。A3判の横長の比較表でございます。

この市民活動の関連の基本計画につきましては、各都道府県、市町村でつくっているところもあれば、つくっていないところもあります。全体的に見ると、ほとんどの自治体でつくっているわけではなくて、全体の半分以下です。

その中で、主立ったものをここに提示させていただきました。

これは裏表の両面になっておりますが、ナンバー1を見ていただきたいと思います。

左端は、これから札幌市でつくる基本計画です。まだ決まっていないのに載っているのはなぜかといいますと、これは条例の条文の部分載せているのと、アンケート調査の課題として出ている部分をかいつまんで載せているということでございます。

ただ、はっきり言えることは、この基本計画の特徴のところに書いてありますけれども、私どもの基本計画では町内会も支援の対象になっているということでございます。そういった幅広い活動を支援する基本計画であるということが、全国的に見てもかなり特徴があるのではないかと考えております。

その隣は静岡市の基本計画でございますけれども、これは、全国の中でも最も新しい基本計画で、ことしの4月にできたばかりのものでございます。

静岡市の場合は、NPO法人の認証の事務を市町村として初めて取り組んでいまして、静岡県から委譲を受けてやっているということです。そのNPO法人に対する支援に力を入れているところでございます。基本計画の中では、静岡市の特徴としては、協働がキーワードとして非常に重視されております。

具体的な事業としては協働事業が相当力が入っております。それに関しては、裏面のナンバー2をごらんください。

静岡市の基本計画の施策のところ、ゴシックで書いているところでございますけれども、市民活動の参画の促進、活動の自立を支える環境づくりということで、この辺は札幌市と同じような考えをしていると見受けられますが、その次の協働事業の促進というところは、基本計画の中でも一番ボリュームがあり、力が入られている部分です。実は、既に幾つか事業をやられているようでございますけれども、この辺に力が入られているところでございます。

また、その下の行政の支援体制という項目の真ん中ですが、活動拠点の整備ということで、静岡市では、今、市民活動センターを2カ所考えておりまして、今後はこれに力を入れていくということのようでございます。既に稼働しているセンターが1カ所ありまして、もう1カ所は来年の秋にできるということでございます。

次に、その隣の仙台市のプランでございます。

仙台市の特徴は、キーワードは市民協働のまちづくりということで、やはり仙台市でも協働の事業にかなり力が入っております。また、政令市のところの項目を見ると大体わかると思いますけれども、相当網羅的な内容ということで、いろいろな項目が入っておりますし、全体として体系立っているという感じでございます。

また、概念として、札幌市では市民まちづくり活動と言っているものを、仙台市では市民公益活動と言っております。

この中でも、裏面のナンバー2をごらんいただきますと、施策のところ、各自治体もこの辺はいろいろな文言が盛り込まれておりまして、仙台市も、札幌市で言っている四つの支援策は全部網羅されていますし、特に、その中でも事業委託の仕組みづくりとか、市民活動団体に対してどういうふうに市が持っている事業を委託して、協働して取り組んでいくのかというところがかなり重要視されております。

また、仙台市の特徴として、コミュニティビジョンというものが計画の中にのっております。仙台市では、基本方針があって、その後に促進プランというものがありまして、方針という抽象的な理念を具体化する市民公益活動促進プラン21というものが15年に策定されております。ただ、それは、どちらかというテーマ型の市民活動団体を支援するプランということで、地域をベースとしたコミュニティ活動を支援するということでは、仙台市のコミュニティビジョンというものが今年つくられたということで、この二つのプランを合わせて一つの体系的な計画になるということです。

私も、今年、仙台に行かせていただいて、携わった方からそういうふうに聞いております。

そういう2本立てで推進するところがかなり特徴的でございます。

それから、隣の横浜市でございます。

横浜市は、横浜コードが非常に有名でございますけれども、市民活動と行政が協働して

まちづくりを進めていくためのルールづくりというところに相当力を入れております。

横浜コードと言われているのは、どちらかということ、ルールや理念を定めているものでございまして、具体的な推進に関しては、その隣の協働推進の基本指針というものがございまして、ここでは協働事業の実施ということが定められておりまして、事業の実施のあり方とかモデルケース、どういうふうに協働事業を進めていけばいいのかということが基本指針の中に書かれているところでございます。

最後に、川崎市でございまして。

川崎市は、非常にオーソドックスな内容ということで、代表的な例として載せております。そういう意味では各項目が網羅された内容でございまして。ただ、川崎市の特色としては、市民活動の自主性を相当尊重しております。要するに、余り行政としては手を出しませんというところがかなり徹底されていまして、中間支援NPOを重視して、そこを通じて市民活動を支援するというスタンスがあるようです。

このように、各自治体ともそれぞれ特徴を持っておりますけれども、こういったものも参考にしながら、今後、札幌市の基本計画を策定していくことになるかと考えております。

次に、最後の資料でございまして、資料2と資料3でございまして。

きょうの議題の中心的な内容でございまして、こちらを説明したいと思います。

まず、資料2でございまして。

これは過去の私どもでやっている市民活動団体向けのアンケート調査、あるいは、町内会に対するアンケートも含まれておりますけれども、そういった各種調査の結果とヒアリング調査をまとめたものでございまして。

まず、一つ目は参加する側から見た現状と課題をまとめております。いわゆる参加する市民の側から見た現状と課題です。

一つ目は、市民まちづくり活動の全般の状況でございまして。

この市民アンケート調査は、3,000名の方に無作為抽出で行った平成18年のアンケート調査でございまして、参加経験がない方が約6割の過半数ということでございます。また、参加しない理由としては、過去に参加していた方、参加経験がない方ともに、非常に忙しくて時間がないというものが半数を占めております。

また、参加経験がない、今まで全く参加したことがない方に関しましては、そのほかにも情報がないということと、きっかけがつかめないということを挙げられております。

また、こういった市民まちづくり活動を活性化する条件はどのような条件ですかという質問に関しては、一つは、活動内容や団体の情報を知りたいということが筆頭に挙げられております。あとは、講座や研修の充実ということが挙がっております。

また、こういった市民活動の促進による効果として期待することですけれども、身近な課題の解決、住みやすい地域づくりということが多く挙げられております。

ということで、暮らしの課題、生活の課題の関心が高いのかなということがうかがえます。

最後の市民活動の動向については、わからないと答えている方が半数いらっしゃるということで、非常に認識が低く出ております。この結果につきましては、 にありますように、情報が不足していることとつながっているのかもしれませんが。

次のページをめくっていただいて、2ページです。

これは、シニア世代の参加認識ということで、当時、平成19年3月にまとめたアンケート調査ですけれども、55歳から65歳の団塊の世代の方を中心に行いまして、3,000名の方から抽出したアンケート調査でございます。

一つ目は、参加意欲が高いと出ておりまして、参加したいと答えている方が約7割いらっしゃいます。ただし、実際に参加しているかということ、参加経験がないというのが67%程度ということで、思いはあるのだけれども、なかなか活動に結びついていないというところが出ております。

また、 にあります参加したい頻度ですけれども、月1回から年に数回と非常に回数が少なく、無理のない回数と出ております。

また、 の活動地域の範囲ということでございますけれども、多くの方が比較的徒歩圏内を希望されているということでございまして、住んでいる区内、小学校内、歩いて10分程度というところが非常に多く出ております。

また、 の必要な情報ということで、自分が活動を始めるとしたら必要な情報は何ですかという質問に対しては、一番多いのがノウハウや基本的知識が欲しいということで、6割ぐらいでございます。

次に、3ページでございます。

これは、コミュニティ活動、いわゆる町内会活動への認識ということで、18年度の市政世論調査の結果でございます。

まず、こういう町内会活動に参加したい方は過半数いらっしゃるということでございます。ただし、過半数いらっしゃるのですけれども、残りの45%程度の方は参加したいと思わないということで、それなりに多いという結果が出ております。

また、参加条件ということで、これは時間の余裕があるということが一番多かったです。先ほど参加していない理由の裏返しということでございまして、やはり、時間ということが非常に大きな要素として占められているということでございます。

そのほかにも、魅力ある活動内容があることが必要とか、活動するとしても責任が余り重くない方がいいとか、手軽にできるということが出ております。

また、 でございますけれども、コミュニティ活動の場としてということで、まちづくりセンターの活用の認識がかなり高く出ておりまして、既に使用しているという方も含めますと、70%の方がこういった場としてまちづくりセンターを使用したいということでございます。そういうことからいっても、身近な施設への期待というものが出ているのではないかと考えております。

また、 でございますけれども、活動活性化の条件でございます。

一番多いのが参加しやすい組織である、また、日時、関心の高い新たな活動、情報提供というところが多く出ております。

4ページでございます。

ここからは、活動団体側から見た現状と課題でございます。

一つ目は、町内会は除きますけれども、市民まちづくり活動全般に関する現状と課題です。これは、主に昨年度に行いました市民活動団体に対するアンケート調査の結果をまとめたものでございます。

これは、市内のNPO法人及び市民活動サポートセンター登録団体の合計1,800団体に対して行った結果でございます。

まず、ですけれども、小規模な活動団体が半数を占めて、活動年数が比較的短かめであるということです。具体的に申しますと、4人以下という団体の方が5割を超えております。こちらにつきましては、資料3にデータがございますけれども、その4ページ目をごらんいただきますと、詳しく載っております。

会員4名以下が5割ぐらいで、9名以下が6割を超えているということで、いずれにしても10人未満のスタッフを抱えている小規模の団体が多いというような結果が出ております。

また、活動年数が比較的短かめで、9年以下が6割弱を占めております。9年という、平成10年に特定非営利活動促進法ができましたので、それ以降に誕生した団体が多いというところが出ております。

また、でございますけれども、活動に必要な情報は何かということです。一番多いのは助成金の情報ということで、過半数を超えております。あとは、活動に参加する市民の方の情報とか行政の協働というニーズが高く出ております。

また、でございますけれども、札幌市に対してどういうことを期待しているのかに対しては、情報発信の支援ということでございます。では、札幌市が情報を発信するとしたらどういう内容なのかということについては、活動内容やイベント、団体が行っている日ごろの活動の内容をPRしたい、また、人材募集などの発信を希望しているということでございます。

また、でございますけれども、団体に必要なノウハウ、知識としてはどういうことか。一番多いのは、広報とか、ホームページの運営とか、情報発信に関することを学びたいということです。2番目に多かったのは企業とか行政との協働に関することを学びたい。また、助成金の申請書の書き方というふうが続いております。

先ほどの情報発信のコンテンツでも、活動とかイベントを発信したいということとつながっておりまして、やはり、団体自体のPRをしたいという要求が非常に高いことがわかれると思います。

また、でございますけれども、団体が求めている人材ということで、まず、一番多かったのは継続的に活動を担う会員、2番目に多いのが活動に参加してくれるボランティア、

フルタイムとパートタイムということですが、いずれにしても活動を支える人材が求められているという結果があらわれております。

5 ページでございます。

ですが、活動の場に関して一番多かったのは、身近な施設を活用したいということです。具体的には、打ち合わせとか、会議とか、団体が作業するということで、身近な施設を活用したいというニーズが一番多かったということでございます。2 番目に多かったのが、低廉な事務所スペースを借りたいということです。また、印刷機や広報場所等が欲しいという声が續いております。

でございますけれども、財政的支援の部分では、基金の設置が必要と答えている方が 7 割ありました。いずれにしても、資金需要は非常に高いということでございます。

また、個別意見としては、黒丸の上から 2 番目に書いておりますけれども、人件費等の運営費に使える助成金が必要、融資を受ける力のない団体の支援が必要、助成金ではなく単純な資金繰りをさせた方がいい、事業終了後の後払いなので厳しいという声がありました。

こういったものも小規模団体からの声というふうに想定されるわけですがけれども、こういった小規模団体の活動の継続化への支援がやはり求められているのかなということが出ていると思います。

でございますけれども、連携に関する問いでは、市民活動団体同士の連携が求められているし、実際に行われている連携も団体同士が多かったということでございます。

また、これから連携をしたいのだけれども、現在していないところに関しましては、にありますように、まずはコーディネーターが必要である。あるいは、交流イベントなど何らかの知り合うきっかけが非常に必要だという声が出ております。

6 ページでございますが、町内会自治会のアンケート調査結果でございます。

一番多かったのは、担い手不足、役員の高齢化で、これが一番大きな課題ということになります。

データの方では、資料 3 の 17 ページ以降にこの辺が詳しく載っております。

高齢化というのも、町内会には 70 代以上の方が過半数いらっしゃるということでございます。担い手不足という点では、先ほどの市民活動団体と課題的には似通っているというふうに思います。

また、 にごございます加入率の微減傾向が続いているということでございますが、これは資料 3 では 22 ページでございます。町内会加入率の推移ということで、折れ線グラフが出ておりますけれども、微減傾向があります。

また、 でございますけれども、活動での連携相手、町内会がどういったところと連携しているのかということに関しては、ほかの町内会、あるいは他の住民組織が主流ということで、NPO との連携は非常に少ないという結果が出ております。

以上がアンケート調査の分析の結果でございます。

続きまして、3の課題整理に向けた論点ということで、まず、(1)番の参加者から見て申し上げます。

の全般でいきますと、参加促進策ということで、市民による活動参加のアップが必要だということでございます。

また、多様な参加の機会の創出や提供ということで、ヒアリング調査の際にも、多様なボランティアメニューがあるといいという声がありました。気軽に参加できるようなボランティアや単純作業のボランティアの機会があると参加しやすいのではないかとということが、あるNPO法人にヒアリングに行ったときに言われています。

また、まちづくりに気軽に参加できる方法の開発です。先ほどありましたように、忙しくてなかなか参加できない方にも気軽に参加できるような、あるいは、体力に左右されないような参加方法はないかということでございます。

また、参加のきっかけづくりや、簡単に情報が得られる仕組みということ。例えば、市民が気軽に楽しんで参加できるイベントとか、不特定多数が集まる地域のサロン、居場所づくり、団体の情報発信のスキルアップ、関連情報が一覧できる仕組みということがあるのかなと思います。

次の7ページ目でございますけれども、地域課題や市民ニーズを反映した共感を呼ぶ活動の創出というところでございます。

共感を呼ぶというのは、団体の活動自体が多くの市民の支持を得られるようにというところでございまして、市民ニーズの反映が非常に大きな課題になってくるのかなというところでございます。

また、まちづくりセンターの役割ということで、地域の拠点としての役割も論点として大事なのかというふうに考えております。

また、担い手につきましては、子ども時代からまちづくり参加の体験や教育、学生や若い世代、シニア世代への対応というところが一つの世代的な切り口ではあるのかと考えております。

でございますけれども、コミュニティ活動でございます。

町内会の加入率が低減しておりますので、町内会の加入促進は大きな課題としてあります。

また、参加しやすい組織づくり、情報提供と気軽な参加の仕組みということで、多くの方が参加できるような工夫が必要だということでございます。

また、他団体との連携についてですが、特に町内会同士はある程度進んでおりますので、町内会とNPOの連携などが今後の課題なのかなと考えております。あとは、まちづくりセンターの活用が大事な論点としてあるかと思っております。

(2)の活動団体についてです。

まず、団体の特徴から見た支援の着眼ということで、小規模団体への支援としては、特にヒアリングでは仲間集めが大変だという声が聞かれておりますので、この辺をどうする

かというところが課題としてあると思います。

また、比較的活動年数の短い団体が継続的に活動できるような支援のあり方というところがあるかと思っています。

また、 の情報の支援につきましては、助成金の情報に対してニーズが高かったということもありますし、活動を支える人材など、必要とされる情報をどのように効果的に発信するかというところが論点としてあるかと思っています。

また、団体自体のPRは非常にニーズが高かったということもございますので、そういった団体の情報を発信する発信のあり方や情報発信できるスキルを持った人材の育成や団体のPRができるような場づくりというものが出てくるのかなと考えております。

また、まちづくり関連情報を一覧できるまちづくりポータルサイトみたいなホームページの必要性ということで、最近はIT時代ということなので、ポータルサイトが出てくるのかなと考えております。

また、 の人材の育成支援というところでは、活動に必要なスキルとその向上方策ということで、アンケートの結果では、広報、他団体との協働、事業企画力アップ、会計などの実務知識、助成金申請書作成のノウハウ、コミュニケーション能力育成、経営に携わる人材やコーディネーターの育成、リーダーの組織マネジメント能力の育成ということで、これは自由記載欄とヒアリング調査から拾っておりますけれども、そういったことが具体的な方策として出てくると考えております。

最後の8ページでございますけれども、活動の場の支援につきましては、身近な日常的な活動場所の必要性、低廉な家賃の事務所スペースの必要性、あるいは、公共施設の有効活用という観点から、いろいろなまちづくり活動で使われているような公共施設をネットワークワーキングすることが必要ではないかということも、ヒアリング調査から得られております。

また、 ですけれども、財政的支援ということで、小規模団体向けの資金支援策の必要性と方法、運営の安定化に向けた資金支援、プロポーザル型の資金支援策の実用性と方法、団体からの企画提案を広く募って助成する仕組みということで、これは主にヒアリングから出ているご意見です。

ただ、この辺は、団体の自立化との兼ね合いもありますので、一概には言えないかもしれませんが、そういったご意見も出ているところでございます。

また、最後に、連携のあり方ということで、小規模団体の連携支援です。現実的には小さな団体ではなかなか連携が進んでいない現状がございましたので、その辺では、例えば中間支援NPOの役割が大きいのことが出てくると思います。また、NPOと企業の連携、町内会との連携支援が大きな課題としてあるかと思っています。

また、そういった団体間のネットワークをつくる事業の必要性と方策ということで、コーディネートのあるあり方、他団体情報の発信、交流イベント、発表の場など、こういった活動団体が相互に経験交流して連携のきっかけとなる場が必要になると考えております。

また、まちづくり活動団体同士の協働の関係の促進ということで、特に、市民まちづくり活動全体の底上げも念頭に置いて、他団体同士が協力し合う関係をいかにつくるかというところが大きな課題だと考えているところでございます。

非常に足早で恐縮ですけれども、以上で資料の説明を終わらせていただきます。

河野部会長 ありがとうございます。

たくさんあるので、整理がなかなかしづらいところもあるのですが、ご説明をいただきました。

非常におもしろいアンケートをたくさんやられていますので、その中身も参考にしながら、本日の議題でありますまちづくり活動を取り巻いている課題、あるいは整理という形でこれから進めていきたいと思えます。

私は最初にちゃんとごあいさつをしていなかったのですが、ここに委員として顔をそろえたのですが、お互いに知り合っていないこともあるかなと思っています。最初でするので、自己紹介も含めながら、どんなことをしていращやるのかということも含めながら、今ご報告をいただいたことを中心に、私たちの札幌市というまちをどのようにつくっていけるのかというところに議論を持っていきたいと思えます。

少人数でもありますし、自由闊達にご意見を出されればいいのではないかと思います。とりあえずは、私は部会長ということですが、乗り越して、あちこちで議論されるといいのではないかと考えておりますので、ご協力をよろしくお願ひしたいと思えます。

時間は、3時55分までという中で進めていきたいと思っております。

一言ずついただきながら、何かお気づきの点がありましたら出していただきたいと思えます。

白井委員、ご発言をお願いいたします。

白井委員 白井と申します。よろしくお願ひいたします。

私は、電通北海道という広告情報あるいはPR関係の会社におります。もともと企画畑にずっといたのですが、最近では会社の諸問題を解決するということにおります。

最近、大変思っていることは、企業の取り組み方が社会とか地域社会等々に、言ってみれば、企業の社会的責任も踏まえますと、そちらに目を向けることが多くなったのと同じように、今度は逆の側から見れば、地域社会も企業のあり方を、先ほどのご説明でも、団体がプロポーザルをするということになってくると、ある面では、企業の手法や企業の考え方、やり方みたいなものがまちづくりに随分生かされていくのかなと思っております。

そういったところでは、企業のこれまでのあり方を反省しつつ、社会的にどういうふうな役割を果たしていくかということと、市民の活動の目指すところとのいい接点があればいいのかということで、この計画部会で皆様のご協力を得ながらいろいろと活動していきたいと思っております。

今の市民まちづくり活動の現状と課題については、目は通してきましたが、途中でしたので、今、コメントは差し控えさせていただきたいと思えます。

よろしくお願ひいたします。

河野部会長 わかりました。

では、安田委員、紹介をお願いします。

安田委員 遅くなって済みません。

インタラクシヨン研究所というところで、今、一番テーマになっているまちづくり関係の仕事をしております。研修とか、住民と一緒に地域の町内会レベルのプランをつくる時のお手伝いをしたり、意識調査を全道的にしております。

今、市民まちづくり活動促進条例と資料を眺めていまして、私も仕事でいろいろな市民の方と直接お話をしていますと、確かに参加経験がない方は6割というところが多いという感じですが、ここ10年ぐらいで、参加したことはないけれども、聞いたことはあるとか、忙しいけれども、時間ができたら気になることという分野に市民活動やボランティアがなくなってきて大きく変わってきたと思います。

ただ、なかなかきっかけがないとか、そんなに気軽にできるものではないだろうかと考えている人がまだまだ多いようなところがありますけれども、10年前と比べるとやはり少しずつ認知度は高まってきているという気がします。

河野部会長 ちなみに、計画づくりは、どのような規模でやっていらっしゃるのですか。

安田委員 連合町内会単位とか町内会単位です。ですから、本当に生の声です。その地区に住んでいらっしゃる方の集まりです。これを見ると、町内会も高齢化で人が足りない。活動団体の人を見ますと、連携先として行政や町内会を挙げる団体が少なくないとなっているのですが、私から見ると、ちょっと歩み寄ったらそのテーマ、テーマで協力できるのではないかという気がするのです。

河野部会長 では、またいいご提案などがありましたらお願いしたいと思います。

横江委員、お願いします。

横江委員 横江と申します。よろしくお願ひいたします。

現在、NPO北海道未来ネットということで社会教育の講座を行っております。そのほかに、清田区の防犯ネットワーク会議を総務企画課と一緒にしております。また、ことしの4月にオープンしました地区センター、里美地区センターの未来委員会の委員をしております。それから、PTAにもかかわっています。

まさに、ここにいろいろなデータが出ていますが、私も町内会とPTAということで、各種の立場の人が連携して行っていくということについては、非常にいい面と、ギャップを感じる面を実感しておりますので、その辺を今回の検討の中で生かしていければいいなと思います。

一番簡単なのは、同じ目的に向かって各団体ができることをやっていくということです。連携とか協働と言わなくても、同じ目的に向かって、地域の安全・安心の目的、西区、中央区、豊平区でやっておりますが、アダプトプログラム、美化運動をそれぞれの団体がそ

れぞれにやっていって、結果的に地域の美化運動を推進して一つの事業をやり遂げていくと。そうすると、一つの目的に向かって、連携をしたつもりではないのですが、ひとりですらそういうものができ上がってくるというのが非常にいいと思っております。

今、やらなければいけないのは、文科省が打ち出した学校支援地域本部事業を中学校区を中心として展開しています。これと、先ほどのアダプトプログラム、美化運動を推進して、地域の安全を守るということにつなげていくと。

まちづくりセンターを核にということが打ち出されておりますので、その自主運営、685万円の予算がついておりますが、町連が考える意識と市民活動団体が考える意識とではまだまだギャップがあります。私は、どちらの立場にも所属していて、その辺のギャップを感じていますので、それを横浜や川崎や静岡がやっているプランを参考にしながら、でも、札幌独自の基本計画を打ち出せたらいいなと思っております。

河野部会長 ありがとうございます。

何か、もう課題が少し見えてきましたね。

では、岩見副部会長、お願いいたします。

岩見副部会長 岩見です。よろしくお願いします。

私は、8年ぐらい前から、NPO法人シーズネットという高齢期の新しいランドデザインづくりをまちづくりの中でやっていきたいと思いますという活動をしております。

まさに、このすべてのテーマに非常に関心がありますし、いろいろな意見もあるのですが、今、説明をお聞きしていても、一番根っこのところで、僕は今、高齢期の暮らしを中心に札幌のまちを見させていただいているのですが、最大のキーワードとして、市民の孤立というところを現実にごく感じています。今、孤独死防止の事業もやっておりますけれども、それだけではなしに、やはり市民一人一人の孤立化傾向がどんどん進んでいっているのではないかと思います。

その背景の一つは、家族力がすごく弱くなってきて、核家族化が全国でトップクラスで進んでいるということと、地域の力がすごく弱まっているという背景で孤立化が進んでいると思います。

多分、そこら辺をどう解決するかというのが僕個人にとっての市民まちづくり活動ですが、ここでひっかってくるのは、裏を返せば、僕がこれから目指すのは市民と市民がどうつながるかというまちづくりを展開するかということなのですが、市民のまちづくり活動をいわゆる社会貢献的な活動でとらえるのか、それとも市民と市民がつながる活動ととらえるのかによってニュアンスが違ってきます。例えば、市民活動がありますね。市民活動は市民活動なのかという問題があったときに、市民と市民をつなげる役割をする、しかし、地域に何か貢献しているかといったら、自分たちだけで遊んでいるのではないかと。そこら辺をどうとらえるかというところで非常に悩んでいます。

一番いいのは、まず市民と市民がつながって、そこで社会貢献的につなげていくということが、僕が今、シーズネットでやっている活動です。しかし、正直に言って、それがなか

なかうまくいかないということが一つあります。

二つ目は、協働という問題がやたら出てくるのです。どうも最近、協働というのは、市民側から出たのではなしに、行政から出ている言葉ではないかという気がするのです。だから、僕は、余り協働という言葉にこだわらないで、とりあえずのところは市民がとにかく自立的にやる活動はいっぱいあるわけですから、余り協働を持ち出してしまうと、これも言葉を言いかえれば行政の下請的なところがあったり、いろいろ難しいところがあります。確かに、協働というのは一つの柱としてはあるのですけれども、もう一つ何かの柱が欲しいなと思います。

もう一つは、活動団体側からしましても、僕から見ても、ボランティア団体にしても、NPOにしても、多くのところが固定的であったり、非常に閉鎖的であったり、市民に向かっていないという団体が実はいっぱいあるわけですから、そこら辺もきちんと踏まえながら、どういう団体が必要かということもきちんと提言していかないと、とにかく活動団体がふえればいいというものでもないような気がします。

そこら辺の課題もあると思います。

それから、先ほどおっしゃった企業の社会貢献といいですか、そこら辺も市民と同時に企業への意識啓発もこれからすごく大事だと感じます。今、うちがそういう活動をしていて、企業が動いてくれないもどかしさみたいなものがありますので、ぜひお願いしたいと思います。

河野部会長 ありがとうございます。

まとめていただいたような気がします。

私は、子育てにかかわって長年活動をしてきたのですが、今、岩見副部長もおっしゃったのですけれども、余り市民活動と意識しないで団体活動をやってきました。基本的に、そういうことがとても多いように思います。若いお母さんたちも含めて、年齢は70代、80代の方もいらっしゃいますので、多くつながってはいるのですけれども、そういう意味では、市民活動というよりも自分たちの生活を、先ほど大瀬係長もおっしゃったのですけれども、生活課題や地域課題を自分たちで何とかできないかという考え方で集ってくる人たちが今は多いように思うのです。

そういうふうに考えると、市民活動とかまちづくりのための活動をどうやって自分たちで位置づけていくのかというのは、札幌市民の人たちにとっては大きいと思います。意識はないと思いますけれども、課題はあると思います。ですから、このところも促進テーブルの中でもうちょっと具体的なイメージができればいいかなと思っておりました。

もう一つは、アンケートでいろいろ問われていたのですけれども、今の話と関連づけて、市民まちづくり活動というのはどういう概念で存在していくのかということが非常にばらばらな段階であるのではないかと思います。町内会の人たちにとってもどうなのか、あるいは、目的を持った団体活動をしている人たちにとってもどうなのか、あるいは、行政、その他さまざまな団体の機関などがどういう概念を持って市民まちづくり活動をとらえて

いるのかというところをもうちょっと議論していく必要があるように思います。

行政から発信するそのイメージと地域の人たちがつかんでいくイメージがどういうふう
に絡んでいくのかというのはちょっと懸念を持つのですが、そこら辺が、協働とい
うキーワードがどうなるのかというところとかかわってくるのかなと思いました。

そういう意味では、私たちの会議がそこら辺も解決できていけばいいなと思ってお
ります。そんなことを考えながら、この会議にかかわっていきたいと思っております。

あとは、それぞれ自由に出していただければと思います。

白井委員は、今聞いてみて、どうでしょうか。

白井委員 最初の活動は、そもそも自分たちが、こういう必要があるので、こうい
うことをしたいのだということで自然発生的に生まれて、結果的にそれが地域の中で市民の団
体のようなものになっていくのしょうけれども、こういうアンケートでも、コミュニ
ティ活動というふうにはんと出てしまうと、その中での答えようがなかなか難しいと思
うのです。

僕らは、こういったアンケートをするときに、アンケートはこう書いているけれども、
本音の部分は何だろうということでアンケートの裏側を見る、答えの裏側を見るみたい
なことをすごくするのですが、これは、表面上、いろいろな形で3択、4択の中から選ん
でくるといことでしょうから、恐らく、ここの答えの中では、もっと本当はこうい
うところがあるのだよみたいところがきつと隠れていると思うのですけれども、それ
にしても、ここにも出ているコーディネート力ですね。これが、今、地域社会の中
で一番欠けているところだと思います。

横江委員がおっしゃっていましたが、結果的にいろいろな市民活動の中心にな
っている人が割とダブっていたり、いろいろな形でほかの団体と何かをコーディネート
する、一緒に連携するといったときにも、その活動の仕方が非常にスムーズだ
ったり、うまい団体がいろいろな面でいい活動になっていく、構成メンバーも
非常に生き生きとして生きがいみたいなものも感じていくというところがある
のではないかと思います。

ですから、社会貢献が先に来るか、あるいは自分たちの生きがい
が先に来るかみたいなところは両立する必要があるだろうと思うのですけれども、
往々にして、市民活動を一個人として見た場合にネックになっているものは、
これはいいことなのだからということで人々を入れようとするのですが、
ごくごく普通の人たちは、自分にとってどちらかという
と得するか、ためになるか、おもしろいか、これぐらいなのです。その部分
をどれだけ見せられるかということが、情報発信力などによっては必要な
だろうと思いますけれども、往々にして、一般的に立派なことをされて
いる方々は社会正義を振りかざしてしまう。これは役に立つのだからいい
のだ、いいのだからやらなければだめなのだみたいなことになると、
非常に窮屈になるのだろうと思います。

そういうあたりは、僕たちも、いわゆる消費生活とか、人々の消費活動など
いろいろな行動を把握しようと思ってやっていると、結果的にやる側と参加
する側がどうもちぐはぐ

なことが往々にしてあるので、この辺を、おもしろい、ためになる、役に立つ、あるいは、得をするというような部分で活動をもっとうまく回転させていけるといいのかということを感じています。

河野部会長 ありがとうございます。

私の団体の中でいろいろなことを思うのですけれども、本当に最初から大きなことを目的にして集まってくるということは余りないのです。今、困っていることはこうこうこうだから、何とか知恵が欲しいという形で集まってくるわけです。

例えば、乳幼児を抱えたお母さんたちが自分たちで事業をつくり出すと、例えば、札幌市内で保育のある建物が何ヶ所あるとか、そういうことがわかってくるわけです。そこら辺になってくると、自分たちの住んでいる地域が一つずつ見えてくるような積み上げがあって、そこからいろいろな地域に対しての関心を持つと。

そういう意味では、余り上段に何か大きな目的を掲げて活動している人たちはそんなに多くないのかもしれないと思いますが、そのプロセスが札幌ではなかなか得られないというのが市民の人たちに多いように思うのです。そのプロセスがわかると、自分がこのまちに住んでいるということがある意味で自覚できると思いますか、そこに何かのアクションが生まれてくるようなという気がするのです。

皆さんたちの活動の中で、身近にいる人たちのまちづくりとか地域づくりに対する意識はどのようにとらえておられますか。

横江委員 今、アクションという言葉が出たのですけれども、実はそれがキーワードだと思っています。みんなは、何かをやってもらいたい。やってもらいたい、やってもらいたいということが強くなって、市に対して、行政に対して、あれもやれ、これもやれということになりかねないのです。しかし、本当は、自分は何ができるか、何をしたいか、今、あなたはどのような行動を起こすのですか、アクションプランですね。こうだったらいいね、ああだったらいいねと言うのですけれども、では、あなたは何ができるのかというところをキーワードにして、そういった仕掛けを町連、町内会、NPO、PTAが地域でいっばいしていくということです。

というのは、研修会もあれば、講演会もあれば、お祭りもあるのですが、そういう何かにだれかが興味を持つかということになりますから、どこかで興味を持って、来た人たちをどういうふうにつないでいくか。先ほど、つなぐという言葉がありましたけれども、いかにつなげるかというのは、資料2の一番最後にありますが、そこで一番求められるのがプロデュースできるか、コーディネートできるかということです。そういう力を持っているNPOや市民活動団体、あるいは町連の役員もいるのです。ちょっと少ないですけれども、そういう人もいます。そういう町連が、では、まちづくりセンターの自主運営を685万円でやりますかと言って、はいと手を挙げて、石山などがやり出すのです。

けれども、ほとんどは、今まで行政が一千何百万円も使っていて課長職を置いてやっていたのを、おれたちにたった685万円でやれと言うのか、行政サービスを低下させるの

かという論理になりかねないのです。しかし、全く違うのです。685万円を投下して、市民にみずからアイデアを出して、そこで最適と思われる人材を雇用して任せられるということであれば、そういうことをやってみたいという人はたくさんいるのです。ただ、そういう人材育成や人材の発掘、情報の提供がなかなかできていないというところにもどかしさを感じるということがありますから、まさに今、まちづくり活動促進条例で札幌バージョンを完成させるというのは、かなりいいところに来ていると思います。

なぜかというと、まちづくりセンターを中心に、そこを活動拠点にして、自分たちが自分たちの活動を発揮できる、あるいは、意見が言える、一市民が自分たちのまちづくりに参加できる、そういうことをもっと広めていく。そのためには何が必要かということ、教育から必要なのです。子どもたちの教育から、札幌は非常に魅力のあるまちだということで、自分のまちに誇りと自分自身に対する自信が持てるというところから活動が活発化してくるのです。

札幌市の子どもたちに対する教育の施策もかなり進んでいますから、子どもたちにもわかりやすいパンフレット、資料にしようということで作りにかえていますね。そういった取り組みから自信と誇りを持ってもらって、いろいろな活動をしていますけれども、そこに参画できる、子どもたちも関与できるものを、今、たくさんやっていますから、それに多くの人に参加できるように私たちは支援するとか、連携するとか、今ある活動をちょっと活発化させるだけでかなり社会はよくなるのです。参加する人もふえてきます。その中で新たな取り組みをしたいという企画が上がれば、別途、予算を組んでやれば良いというふうに思っています。

今やっているいろいろな企画をみんなでもっと推進しようということを思っております。
河野部会長 ありがとうございます。

どうでしょうか。

岩見副部会長 横江委員の視点とは違うのですがけれども、例えば、コーディネーターという話がありました。先ほど、私は孤立の話をしましたけれども、なぜ市民が孤立しているかという一つの要因に、地域の中にコーディネート機能がないということがあると思うのです。考えてみると、昔の地域は縦型社会でしたから、家族機能も強かったし、地域機能もしっかりしていましたからよかったです。今は横型社会になってしまって、横型社会のコーディネート機能は地域の中に存在しないのです。ですから、ある面では孤立せざるを得ないということがありますので、そのコーディネート機能をどんな形でつくるかというのは物すごく大きなテーマだと思います。

もう一つは、高齢者の暮らしで不安感の一つのあかしですがけれども、例えば、札幌大好き人間は物すごく多いのです。これはいいのですが、問題は、札幌は大好きだけれども、今住んでいるところにこだわりますかということ、こだわらないのです。引っ越し平気人間なのです。ということは、札幌全体が好きだけれども、今住んでいるところにこだわらないのです。

その課題として、今、高齢期の中で、僕から見たら物すごく住みかえ現象が起こっているのです。要は、高齢者の方たちにとって、今住んでいるところが安心できるついの住まいになっていなくて、結局、家族はいない、社会保障が厳しくなる、地域機能が弱い中で、人生最後の住まいをどこに確保するかというもだえのようなものが物すごく見えてくるのです。

ですから、今、戸建てがどんどん減ってマンションがふえてきて、郊外の人口が減ってまち中がふえてきて、マンションだって分譲がこれからは少なくなって賃貸が多くなるという現象が出てきています。

僕は、これは不安感だと思っているのです。ここら辺は、それこそ横江委員ではないけれども、こういう施策で安心できるまちづくりをどうするかというのはすごいテーマなのかなという気がしています。

あともう一つだけですが、町内会とNPOで根本的な違いは、エリアの違いがあると思います。だから、町内会はまちづくりセンターでできるのです。というより、まちづくりセンターが町内会エリアですからね。ところが、うちもそうですけれども、NPOはまちづくりセンターのエリアにしていないのです。もっと人間関係をエリアとした活動をしていますから、コミュニティーのとらえ方が違ってきますので、そこら辺を前提してネットワークを考えていかないと、なかなかつながってこないと感じています。

安田委員 今の話でいくと、まさにエリアの違いがあります。

私も見ていて、確かにエリアは違うのですけれども、まちづくりセンター単位の地域で抱えている問題はいっぱいあります。でこぼこはありますけれどもね。それに関係するNPOもいっぱいあるのです。つながればいいなというのは、そのNPOが持っているノウハウ、情報、やり方、それがまちづくりセンター関係の連町の何かとつながる、こちらで防犯でどうやったらいいのだろうかとなったらやっているところがあるとか、子育てをどうしたらいいのだろうかという、今やっているけれども、ちょっと問題が大きくなってきているし、もうちょっと何かいい方法はないだろうかというときに、子育てをテーマにしているNPOとつながるといように、エリアをカバーして、NPOは全道、札幌市内と動けますので、NPOの一部としてノウハウでつながるとか、研修の人を出すとか、そういうつながり方もあるのではないかと見ていて思うのです。ぴったり地域密着というのは、もともとミッションが違いますからできないでしょうけれども、もちろん町内会の受け入れ体制などいろいろとあります。町内会も、だんだん高齢者が多くなってきて、役員のなり手がなくて切羽詰っているのです。あと、1年、2年、もしくは実質休会状態というところがあります。

ただ、そこにつながったとして、今度は、町内会に入っていない人たちにどうやってちょっとでも関心を持って会員になってもらうか、実際に動いてもらう人を掘り起こすくらいまでのつながりをバックアップできる人がいないと大変になりますね。

ばらばらにやっていたら、住みやすい札幌でなくなってくるという感じがします。先ほ

どから岩見副部長が言っていたように、家族の力や地域の力がどんどん落ちてきて、多分、子育ての問題が出てくるのもそうだと思います。

あと、資料4の協働を言葉として使っているのは横浜までで、川崎は協働という言葉がほとんど入っていないです。この分け方は、これから基本計画をつくっていく上で踏まえておかなければならないと思います。先ほどから何人かの方がおっしゃっていましたが、協働というコンセプトをこの基本計画の中に入れるとしたらどういう位置づけで入れるのかということと、入れないのだったら、川崎のように広くとらえて、市民活動というか、札幌で言うと、市民まちづくり活動全体として基本計画をつくるのかということ、これを踏まえておく必要があると思います。余りあいまいにできないのではないかという気がします。

岩見副部長 ただ、僕はどうしても高齢者の暮らしの話になってしまうのですけれども、例えば、昔は仕事人生が終わると次は家庭だったではないですか。孫の世話をしたり、どうのこうのという家庭の中に役割があって、そこで老後の暮らしが成り立っていたわけです。ところが、今は、それがなくなってしまって、家庭の中に居場所がないわけです。特に、男はそうなのです。そうすると、仕事が終わって、家庭に居場所がないと、次に地域にかかわっていく生き方をつくらないと、何ともみじめな老後になることは目に見えているのです。趣味に生きられないのもわかるのです。

では、地域の中で自分の居場所や存在感を、町内会をベースにしてつくるのか、それとももうちょっと広い意味でつくるのかというときに、余りにもメニューがないのです。では、彼らにメニューをつくれと言ったら、そこまでは無理なのです。だから、僕はメニューづくりをやっているのです。

ところが、遊び系のメニューには結構乗ってくるのですけれども、こういう社会貢献をしましょう、こういうボランティアをしましょうというふうになると、がっつ減ってしまって、なかなかつながってこないのです。そこら辺のもどかしさはすごくあります。

安田委員 いろいろな話を伺ったり、見ていると、ずっと仕事をしていた人はまず遊び系に行って、遊び系をずっとやって、ちょっと物足りないなど。そのまま遊び系の人いるのですけれども、その中でもうちょっともの足りないという人が次の段階に行っているような感じがするのです。

とりあえず、遊び系でもいいですから、遊び計画のメニューといっても、きちんと線引きできるわけではないのですけれども、生きがいになっていて、それが意外と元気な高齢者をつくるようなこともあったりするのです。その中から地域ともうちょっとかかわってもいいかなという人が流れるようなしくみがあるといいです。

河野部長 そういうシステムが地域の中にあって、歩いて行ける場所であるということでしょうね。そこら辺では、メニューの作り方も……。

岩見副部長 例えば、去年、札幌市の保健福祉局だと思いましたが、65歳以上の高齢者のアンケートで、要は外へ出なさいということで、外へ出て何をしていますかというア

ンケート結果が出ていたのです。そこに三つあったのですが、趣味活動とパークゴルフとウォーキングです。データの多かったのはウォーキングだったのです。ただ、ウォーキングは人とかわからないのです。パークゴルフはまだ人と会話があるのですけれども、ウォーキングには会話がないうのです。

それから、僕らをもっと深刻に思うのは、それこそ安田委員のところもそうですね。駅界隈を歩いていると、とにかく、高齢者が駅界隈を歩いている光景です。あそこだけではなしに、福祉センターに行っても、どこへ行っても……。

河野部会長 ここもそうですね。

岩見副部会長 そうですね。目的のない高齢者が増えている光景は、やはり地域の課題として考えるべきテーマではないかと思ひます。

ただ、彼らがどういふメニューなら乗ってくれるかといふのは非常に難しいのです。

安田委員 ウォーキングですけれども、私の知っているあるまちづくりセンターで安全パトロールをしています。安全パトロールは、普通、子どもの学校の帰りにするのですけれども、夜も始めたのです。夜の方が危ない場所もあるといふことで、夜なので、男性中心になってしまったのです。町内会の方がいろいろと誘ったのです。そうすると、おまけのすごい効果が生まれた、それがウォーキングだったのです。一人で夜に歩いてもつまらないけれども、メタボだから歩きなさいといわれて、それで、みんなと歩いたら、しゃべることもできるし、安全パトロールにもなり、ウォーキングまちづくり活動になるのです。

そういう面があるので、私は、いろいろな意味でハードルを低くして、ちょっとやってみようかなといえるような形でもっと広げた方がいいのではないかと思ひのです。

河野部会長 要するに、趣味から出発したとしても、それが社会的な意味を持って、活動が生まれるようなコーディネートといふか、ちょっとしたプランを提供して、それをメニューにしていくといふことですね。

安田委員 楽しくやっているところは、続くし、人も参加するといふことです。

岩見副部会長 ここにあるのはNPO、ボランティア、町内会ですね。例えば、老人クラブはどうなのかと。

それから、僕がもう一つ気になるのは、最近、町内会的な機能をマンションの管理組合が果たさざるを得なくなっているのです。ところが、ほとんどは町内会に入っていないとすべてシャットアウトされてしまっているわけです。

だから、そこら辺ももうちょっと見ながら、どういふ支援が必要か、活動が必要かといふことを考えるべきではないかと思ひのです。

今、孤立死のターゲットは、全部、マンション管理組合でやっているのです。

河野部会長 マンションは、先ほど町内会員が減ってきているといふデータがありましたけれども、だんだん少なくなっているのですね。

岩見副部会長 丸々入っているところは少ないですね。町内会とは別に管理組合で運営しているのです。

河野部会長 そうすると、管理組合で自分たちの生活の課題は完結できるような活動になってしまっている。

岩見副部会長 やらざるを得なくなっているのです。特に、古いマンションはそうです。

安田委員 そのかわり、普通、町内会にある回覧板も行かないのです。広報さっぼろぐらいです。

河野部会長 町内会の会員でなければ、そうですね。

札幌市という都会ならではの一つの大きな特徴がそこにあると思うわけですがけれども、そういう課題もある意味でぐっと整理されていかないと、施策にしても、そこを抜きにしては語れないわけですね。

先ほど、岩見副部会長がおっしゃった孤立化の問題を地域づくり、まちづくりというものとどうやって関連させてとらえていけるかというのは、とても大きいキーワードのような気がするのです。私も、本当にそう思います。

例えば、私たちは、子育てのネットワークということで団体も個人も入っているわけですがけれども、それは札幌で町内会などを抜きにして集まってくるわけです。そうすると、自分たちの町内会とか地域は余り関係なく活動が進むわけです。しかし、それを意識しないと活動ができないということが実際問題としてはさまざまあるわけです。

ですから、ネットワークとかNPOもそうだと思うのですがけれども、自分たちの活動が、エリアそのものは非常に接近しない活動の中身もあるかもしれないけれども、一人一人であれば、地域に住んでいるのです。そういうことを、もう一回、問いかけられるような関係性を町内会、NPO、ボランティアの関係の中でとらえていかないと、地域づくりにはつながっていかないと思うのです。

その辺もどのようにとらえていけばいいのかということになるのではないかと思います。先ほど言ったコーディネート機能などのとらえ方がとても重要になってくるのかなと思いました。

ほかにはどうでしょうか。

そういう一つの活動をどうやってまとめていけばいいか。今回は羅列的にいろいろと課題が出てくると思うのです。まとめるまでは全然いかないのですが、そういうものは出していただいた方がいいのかもしれないですね。

横江委員 いろいろな問題がありますが、例えば、知識と経験があって、それを発揮する場を自分で創造できればいいのですけれども、ほとんどの人はそこまではなかなかできません。それができる人ということで、例えば岩見副部会長のような、そういったことを企画、プロデュースできる人たちが、メニューづくりで苦労するのですけれども、うまくいくものとうまくいかないものがある、そこにやりがいがあるのです。

今、どういうふうに行っているかということ、私が今やっているのは、町連の役員をやっていますから、町連で講習会を行っています。それは一つの町連だけで講習会を行って

たのですけれども、ことしは、清田区は五つの町連があるのですが、ほかの町連にも話しまして、5町連協賛でやるということで行っているのです。

今まで70名ぐらいでやっていたものをちょっと拡大して150名ぐらいでやってみよう。そこから、アクションプログラムですから、講演会をやってよかったね、また来年ねというのではなくて、次にどこにつなげるかということで、ターゲットが一つあるのですが、11月29日に上田市長とのタウントークがあります。それまでに、自分が何らかの活動なり、アイデアなりを持ち寄って報告できるような形にしていこうということを今考えているのです。

何かアクションを起こすということと、活動をつないでいくということと、ほかの人たちのまた違った活動も取り上げてつなげていくということで、実は、町連の講演会とタウントークのほかにも、例えば、保護司会の講演会とか区P連の講演会などをアクションプログラムの中に年間を通して組み込んでしまうのです。それで、みんなで情報を共有しながら、参加できるときには参加する、あるいは、自分が何か新たなことができるときには協力していくということを進めていきたいと思います。いろいろな問題があるから、そこに市民団体なりNPOなりが力を発揮する場があるのです。

町連も、今、町内会の問題が出ていますけれども、まちづくり局で大学と連携しまして、町内会加入促進ポスターを3種類つくりました。それもうまく活用すればいいのです。

町内会は、今、いろいろ問題がありますけれども、特に問題なのは共同住宅です。共同住宅については、それぞれ企業の社会的責任です。管理会社、不動産関係と連携して、そのオーナーが町内会にきちんと加入するような、入居者が加入するような促進策を企業の社会的責任として推進していただく、そういう企業は町内会でも推薦するというような仕組みができないかということをお考え中です。

ということで、それほど費用をかけなくても、ちょっとアイデアを出せばできそうなことがいっぱいあると思っております。

岩見副部長 今、札幌市の保健福祉局が中心になって、福祉のまち推進センターがありますね。あれは基本的に連合町内会を単位としてできているわけですね。ですから、いわゆる町内会の活動と福まちの活動は区分けがされているのですか。

横江委員 区分けはされているのですが、かぶっていますね。やっている人がかぶってきています。町内会長のところに来ていますから、そこからまた協力員を出したりしています。けれども、組織としては分かれていますね。

岩見副部長 もちろん、別組織です。

横江委員 だから、何となく変だと思うのですけれども、地域にはいっぱい活動をしている人がいるのです。一の力は一なのです。それは、青少年育成、交通指導員、民生委員と、いっぱいあるのです。うちの家内もやっていますけれども、PTAで動いて、町連は町連で動いて、いっぱい動いているのです。いっぱい動いているのですけれども、その総合力が余り感じられないのです。

ですから、うまく表現できるかどうかはわからないのですけれども、プロデュースするとか、コーディネートするとか、そういう力は、これをやろうとするのが文科省の今年度の50億円の予算ですね。ことし、50億円の予算で1,800カ所の中学校区を中心とした学校支援の地域本部を1,800カ所つくるということです。今、札幌市の教育委員会が、2カ所、選考に入っていますね。1カ所200万円の予算ですけれども、あれはコーディネートをしるということ。中学校区を中心とした学校支援の地域本部をコーディネートしなさいというために1カ所200万円の予算をつけるということ。あれは、学校の教育でやっていますけれども、地域づくりも、多分、そんなことだろうなと思っています。別に、お金がなくてもできると思っていますけれどもね。

岩見副部長 僕が社会福祉協議会のかかわって感じたのは、町内会というのは行政の協力機能的なイメージなすごく強かったです。ところが、今は地域の中で助け合いという共助を考えたときに、町内会とイコールにやってしまうと、そこら辺がごちゃごちゃになるから、市民の自立した互助組織として、福祉のまち推進センターを社会福祉協議会が中心になって立ち上げていきたいと思いますという動きできているわけです。

ですから、町内会の機能を、市民の自立組織みたいな形での位置づけで押さえられるかどうかということがあるのですけれども、僕は、正直に言って、今の町内会というのはまだ縦型、行政依存型というところは相当残っていて、それがNPOともうまく連携できない一つの要因にもなっているということを感じることがあります。

横江委員 それは物すごく感じています。ただ、僕は、町連の方に飛び込んでしまったので、すごくギャップは感じたのです。NPOとか市民団体的な発想と、雑多な人が住んでいて、そのまちでできた昔からある組織体では、構成メンバーも考え方も全然違うということがあります。NPOとか市民団体というのは、自分たちで何かをやろうよと集まっていますから、こういうことを推進しようという、割と話は早いのですけれども、町内会だと、雑多にいろいろな人がいて、昔からの流れがありますから、ちょっと考え方が違うと思います。

実際に両方やっていてわかったのは、この間のテレビの木村拓哉の「チェンジ」ではないのですけれども、それぞれ違うのだということがよくわかった。組織によってそれぞれ違うのだ、立場も考え方も違うのだと。でも、それをつながない限りは、多分、まちづくりは進まないだろうと思います。そこに難しさとやりがいがあるというふうに感じています。

そのときに、この基本計画は、両方が相成り立つような形にするためにはどういうふうに持っていけるかということが課題だと感じています。

河野部長 それは、ボランティアの団体とか市民団体も似たような関係性の中では非常に難しいですね。それぞれが違ったスタンスを持ちながら活動をしているわけですからね。

町内会の状況というのは、安田委員はどういうふうにとらえているのでしょうか。今の町内会の活動をどういうふうにとらえていますか。

安田委員 その地域、地域で大きく違いますね。地域の課題を全うに受けとめているいるやっぴいかなければならないというふうには意識改革されて動き始めているところもあります。でも、そういうところは、町内会の役員さんの考え方もそうなのですけれども、まちづくりセンター所長の力が大きいのです。コーディネート力ですね。意識をしていないかもしれませんが、コーディネーターとして動いています。

やはり、青少年育成委員会とか、地域で活動しているNPOとか、地域を基盤にしているNPOを一番知っていますので、大学とつながったりというところがあります。所長さんのコーディネート力があるところで、連町の中に何とかしなければならないという意識を持ってきている人が二、三人でもいるところが、少しずつ、少しずつ、時間がかかって大変なのだと思いますけれども、やっぴいらっしやいますね。

河野部会長 もう時間が来てしまったのですけれども……。

事務局（秋川課長） 多少はいいですよ。

河野部会長 非常にまとまりのない話の持っぴいき方で申しわけないのですけれども、もうちょっと札幌の現状のようなものを共通認識できるような話が深まればいいかなと思っぴいたのです。それで、それぞれ出っぴいいただきたいのです。方法とか、これから何かつくるのはこの次でいいと思っぴいのですけれども、札幌のまちが一体どうなっぴいているのかということをお私たちはきちんとして見定めておく必要があると思っぴいのです。子どもたちの実態もそうですし、岩見副部会長からは高齢者の状況がっぴい出てきているし、働っぴいている人たちから見たら、先ほどのアンケートではありませんけれども、とにかく忙しくてそんな活動にはなかなかかかわれない、町内会を見れば70歳以上の人たちが本当に大変な状況で、後につないでいけんないということです。そういうところが今までの話の中でもっぴい見えてきているわけですけれども、本当にまちづくりの中心にならねばならないキーワードは一体何なのかというところを少し見きわめながらいけたらいいのではないかとらえまっぴいた。

そういう点で、あと5分か10分くらい延長させてっぴいいただいて、一体何をキーワードとするかというお話をしたいと思っぴいます。

先ほど、効率化ということが一つ出てきたと思っぴいますが、どうでしょうか。

何をキーワードにしながらまちづくりをしてっぴいかなければいけんないか。

私は、まちづくりの促進テーブルも含めて、札幌は町内会が位置づけられているというのは特徴だと言われまっぴいた。しかし、今の町内会の実態と市民団体の活動のかかわりでは、今の段階ではそれぞれがそれぞれでしかんない。でも、本当に地域で孤立化ということをお一つのキーワードにしても、子育てをしてっぴいいる親たちにしてっぴいても、ただ家の中に本当に大変な状況でいる。その孤立化を一体だれがどのようにというふうにとらえると、やはり、隣近所というのが大きなキーワードの一つになっぴいっていくと思っぴいのです。突然、NPOの人が来て何かしてくれんのかという、そうでもないですからね。

そういうふうにとらえていっぴくと、まちづくりというのは、ある意味で、都会であるがゆ

えに、そうでない地域もあると思うのですが、小さなまちへ行っても、隣は何をしているのかよくわからないというのが日本の現状かもしれませんが、都会ならではの課題として起こってくるのは、ばらばらにされているといいますか、孤立化しているというのがとても大きいキーワードだと思います。ですから、先ほどのつながるということが大きな意味を持ってくると思うのです。

その辺でとらえられている状況を、きょうはそこら辺で終わりになってしまうかもしれませんが、いかがでしょうか。

岩見副部長 先ほどの札幌の特徴という点から言うと、北海道全体がそうなのですが、本州には歴史に基づく地域基盤がありますね。鎮守の森とか、京都で言えばお地蔵さんとかね。ところが、北海道は開拓のまちですから、もともとそういう地域基盤は非常に弱いのです。だから、それがよりどころという形につながっていないのです。ですから、よりどころをつくらうとしたときに、やはり人とのつながりしかないのです。先ほど、住みかえの話をしましたけれども、身近にいい友達のいる人は簡単に引っ越さなくて、そこで生きようとします。ところが、孤立化してだれもいないという人は、どんどん利便性だけを求めて、共同住宅へ行ったり、有料老人ホームへ行ったり、駅前のタワーマンションへ行ったりするわけです。

僕は、まちづくりといったときに、三つのキーワードを持ちます。一つは、人と人がどうつながるか。もう一つは、地域の団体とか団体企業でどうネットワークを持つか。もう一つは、そこに住んでいてよかったという精神基盤をどうつくるかということです。多分、住民側からすれば、その三つあたりがまちづくりの基本なのかなという気がしているのです。

河野部長 高齢者の今の実態を言えば、札幌は道内からの集中点ですね。あちこちから集まってきて、ここで生活をしなければならない。それは、北海道内のさまざまな状況から札幌に集中してきているわけです。病院に通えなくなるから札幌に来ざるを得なかったということがあります。それは、若い人たちも同じですね。札幌に高校や短大や専門学校も含めて、ここで学校を終えたらもう地方には帰らない、ここで生活をするというのが現状ですね。そういう意味では、どうつながっていくかというテーマはとても大きいですね。

本当に、若いお母さんたちも、引っ越しが大好きといいますか、簡単に移るのです。もう20年くらい前なのですが、札幌市の保健師さんたちがそういう調査をしたのです。2人有的时候に住む地域と、子どもが1人ふえたときに住む地域と、簡単に選んでいくのです。そういう状況が見えてきます。ですから、その中では隣近所なんて全く関係ないですね。

岩見副部長 うちの事務所があるのは鉄西地区なのですが、93%がマンションです。実は、駅周辺のマンションには本当に若いお母さんが暮らしています。ところが、ああいうところは地域デビューの場が全然ないではないですか。ですから、結局、部屋に

いて、ご主人は働きにいくからいいのですけれども、お母さんと幼子があの中でひっそりと暮らしているということを前にセンターの所長に聞いたことがあります、それが実態ではないでしょうか。

ですから、僕が思うのは、戸建てのまちづくりはつくりやすいのですけれども、集合住宅のまちづくりというのは、どう意図的に仕掛けるのかということを考える時期に来ているのではないかと思います。

河野部会長 今のマンションは、ワンフロアに2戸くらいずつしかないのです。昔は4戸くらいはあったような気がします。そうすると、本当に、一日、だれにも会わないで終わってしまうのです。

安田委員 プライバシー保護とセキュリティーを重視すると、どんどん孤立化していくようになってしまうのです。

河野部会長 そういう実態があるということで、その実態を十分生かしながら一体何ができるかというところが私たちに課せられた課題なのだろうと思います。

横江委員 一つ言い忘れたのですけれども、いろいろな企画を立てて、なるべく各団体につなげようとしているのです。一人一人に光を当てるとということと、各団体に光を当てるとということがポイントで、そこにやりがいを感じてもらおうということです。その中には、子どもたち、あるいは、清田区に大学があるので、大学の生徒さんに必ず入ってもらう。あるいは、インターンシップ制として企画していくということを進めているのです。まちのいろいろな企画をするときに、子どもたちもぜひ入れてほしいと思っています。

河野部会長 それはとても大事なことだと思います。世代を超えたところでつながっていかねばいけないということだと思います。

そういう現実を、NPOも、町内会もある程度は意識しながら今の活動が進んできているというふうに伺うことができたと思います。ですから、それらがどういうふうにネットワークされて大きな力になるような方法がその中にあるのかということをお次回は模索していければと思います。

それでは、とても申しわけない司会になってしまいましたが、とりあえずの第1回は終わりにしたいと思いますけれども、よろしいですか。

(「異議なし」と発言する者あり)

河野部会長 それでは、事務局にバトンをお渡ししたいと思います。

事務局(大瀬係長) きょうは、どうもありがとうございました。

1回目で現状と課題について、これだけの膨大な資料の中からご意見をいただくのは時間的にもなかなか厳しいものがありましたので、一たん、今日いただいた意見を事務局の方で整理しまして、次回の8月に2回目の会議を行いますので、そのときに、追加の意見があれば、いただければと思っております。

岩見副部会長 8月の日程は、後日、調整ですか。

事務局(大瀬係長) この場で決めさせていただきたいと思います。

事務局(長谷部室長) きょうは、いろいろと貴重なご意見をありがとうございました。

私も、まちづくりセンターにいまして、NPOの人をいろいろ知っていまして、いろいろなお手伝いをしたり、先日も地域のお祭りの手伝いをしてきたり、両方のいい点、悪い点をいろいろ見聞きしておりますが、共感できるようないろいろのご意見をいただいたと思っております。

ただ、整理するのがなかなか大変だと思いますけれども、次回までにきちんと整理しまして、議論しやすいようにまとめさせていただきたいと思っております。

きょうは、本当にありがとうございました。

事務局(大瀬係長) それでは、次回の日程を決めさせていただきたいのですけれども、計画でいくと8月下旬になりますので、当然、お盆明けになろうかと思っております。

8月18日から29日の間で2時間ほどということになろうかと思っております。

[次回部会の日程調整]

河野部会長 それでは、次回は、8月29日金曜日の2時からとさせていただきます。

4. 閉 会

河野部会長 それでは、私の頭の中もすっきりしない状態ですが、もう一回、資料などを整理しながら、これからどのように話を進めていけばいいか、ぜひ皆さんにもよろしくお願ひしたいと思っております。この次には、ぜひ前向きなご意見を少し考えていければと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。

きょうは、本当にご苦労さまでございました。

ありがとうございました。

以 上→